

2022年度第1回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議について

1 日時

2022年8月30日（火）午後3時から午後5時（浜松市役所本館5階 庁議室）

2 次第

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 開会 | (6) 講演 |
| (2) 委員自己紹介 | 加藤 百合子 氏 |
| (3) 2021年度事業検証 | 「デジタル田園都市で描く地方創生の未来」 |
| (4) 企業版ふるさと納税 | (7) 意見交換 |
| (5) デジタル田園都市国家構想と総合戦略 | (8) 閉会 |

3 委員

分野	No.	所属	役職	氏名	備考
産	1	浜松商工会議所	地域総合政策委員会 副委員長	石川 雅洋	
	2	浜松パワーフード学会	会長	秋元 健一	
	3	浜松市スタートアップ 戦略推進協議会	委員	吹野 豪	欠席
官	4	浜松市	浜松市長	鈴木 康友	座長
学	5	国立大学法人 静岡大学	情報学部長	笹原 恵	
	6	公立大学法人 静岡文化芸術大学	文化政策学部 文化政策学科 准教授	小林 淑恵	新任
金	7	株式会社静岡銀行	名塚支店 支店長	早野 亜希子	新任
	8	浜松いわた信用金庫	営業店統括部 営業店支援室推進役	鈴木 真由美	
労	9	浜松市労働教育協議会	委員長	藤崎 淳	新任
言	10	株式会社中日新聞社 東海本社	取締役東海本社代表	大場 司	新任
	11	株式会社静岡新聞社・ 静岡放送株式会社	執行役員 浜松総局長	伊藤 充宏	新任
民	12	浜松市自治会連合会	総務部会副委員長	小名木 秀雄	新任
士	13	静岡県社会保険労務士会 浜松支部	理事	小田切 克子	
他	14	社会福祉法人 聖隷福祉事業団	理事／常務執行役員／ 人事企画部長	鎌田 裕子	

4 委員からの主な意見

(小田切 克子 委員)

- ファンドサポート事業の選定にあたり、役員の中の女性比率を参考にしているのか。事業に関し、女性がどのくらい活躍しているかを重点的に見ているか。
- ファンドサポート事業に関し、優秀な首都圏の女子学生が浜松に戻るインセンティブとして、基準の中に女性の比率を入れることを考慮してほしい。
- 放課後児童会の中で空いているところと待機がでているところがあるが、全体的なバランスをとる工夫についてどのような対策を考えているか。

(鈴木 真由美 委員)

- 浜松は子育てをしやすいまちであると考え。しかし、子供を産み育てやすい環境が整っていると思う人の割合は、令和2年24.3%、令和3年22.1%と非常に満足度が低い。目標値50%は現状の2倍であるが、どのようにしたら到達するのか。

(秋元 健一 委員)

- 浜松は、海も山も湖もあり子育てには最適なところである。学校が終わった後に子どもたちを自然の中へ連れて行き学ぶ、浜松ならではの教育方法もあるのでは。浜松の良いところを感じられると子どもたちに郷土愛が芽生える。

5 講演概要

- 人が幸せに歩むにはどうやって技術を使うかであり、デジタルはそのひとつ。物理的に離れていても、情報などを活用してもう一度信頼関係をつなぎ直すことができるのではないかというのがデジタル田園都市国家構想。
- つながり合うことを全体にデザインせず、ツール先行型だと使えないDXになる。人と人がつながり、もっとつながりやすくするために必要となったら初めてデジタルツールを使えば良い。最初にデジタルの魔法みたいな言葉が先走ると趣旨がずれてしまう。
- やさいバスでは、最適化とコスト削減のため物流を地域のつながりで共同配送という形をとり、信頼をベースに流通と物流を一体型にした。全国や海外展開ができる理由は共感である。集まり立場を超え課題解決にあたる地域のチームワークができています。
- DXは、近くの人たちとの課題共有が大事である。解決に向かい一人一人本気になった人が増えるしかないため、同じ課題を共有し何でも言える安全な場所が必要。
- 社会実装のフェーズが死の谷と言われ、社会課題解決型事業が死の谷を越えるには、ファンドや行政などの社会実装までのサポート、時間、共感者を増やす課題の芯が重要となる。全員が超えることはできないが、確率を高めないと前に未来が開けない。

＜参考＞加藤 百合子 氏 プロフィール

株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役。千葉県出身で、東京大学農学部を卒業後、英国クランフィールド大学で修士号を取得。NASAのプロジェクトに参画し、帰国後は産業用機械の開発企業などに勤務。2009年にエムスクエア・ラボを設立。さらに、物流コスト増という課題に立ち向かうため、2017年にはやさいバス株式会社を創業し、生産者と購買者が『おいしいを共創する』ための青果流通の新たな仕組みを構築。

デジタル田園都市国家構想実現会議の委員など、行政関連委員も数多く務める。